

関東ブロックにおける今年度の取組について

1. 平成 27 年度の取組

【協議会・分科会】

- ・協議会を2回開催（第1回：平成 27 年 8 月 20 日に開催済み、第2回：平成 28 年 3 月 7 日開催。）。特に第2回協議会では、常総市の災害廃棄物処理に関するセミナーを開催。
- ・広域分科会、ネットワーク分科会を3回開催。（うち第2回（平成 27 年 11 月 30 日）、第3回（平成 28 年 2 月 18 日）は合同分科会）
→関東ブロックの「広域連絡マニュアル」をとりまとめるため、広域分科会ではグループワーク形式で検討を進めた。

【調査・モデル事業】

(1) 大規模災害に係る情報収集業務

関東ブロック協議会における広域連携及び地方公共団体の処理計画策定支援を行うため、以下の基本的事項について調査を実施している。（平成 28 年 3 月末まで）
次回の協議会を通じて情報提供・周知を図る。

① 廃棄物処理施設等に関する情報収集

関東管内の一廃・産廃・その他施設の（セメント工場等）災害廃棄物対応状況について調査を行い、協議会構成員で共有する。特に災害廃棄物の受入実績・体制等に着目し、調査を行う。

② 仮置場選定プロセス可視化調査

仮置場の決定については災害廃棄物処理において重要な位置づけにありながら、発災後に住民・役所内他部局・所有者等ステークホルダーとの協議・調整について具体的な手続きが明らかになっていない。このため、仮置場決定に至るまでの作業フローを整理するとともに、過去の事例から時系列を考慮した発災後の空地の利用方法についても調査し、発災後に他の用途で活用される空地（仮設住宅・自衛隊用地等）を仮置場として活用する際の調整事項について、整理する。

③ 災害対策に関する各種計画の体系整理

災害廃棄物処理計画を策定するにあたって、他の各種計画（防災・道路利用・都市計画等）とどのような調整・協議が必要か、俯瞰図等を作成し図式化を図る。

(2) 災害廃棄物処理計画作成モデル業務事業

関東ブロックの自治体における処理計画の策定推進を図るため、自治体の処理計画策定支援として、モデル自治体を選定し、その自治体で想定されている課題に対し、モデル的な取組を示すことで、協議会構成員で共有を図る。

① 八王子市（大規模自治体）

自市に最終処分場が無い状況において、災害廃棄物の高い再資源化・最終処分量の

最小化を図るために、周辺自治体、事務組合、建設・廃棄物協会等とどのような役割分担を図ることができるのか。またこれら多くのステークホルダーの間で、今後、協議・調整を円滑に進めていく際の調整事項について、そのポイントを整理する。

②藤沢市（中規模自治体）

不足する仮置場の確保に向けた調整事項（特に時系列的に空地を利用する場合）について、役所内他部局（防災・企画政策・公園等）等とどのように調整を図るべきか、そのポイントを整理する。

③九十九里町（小規模自治体）

東日本大震災の経験を踏まえ、発生量の推計や仮置場の配置・運用計画等を検討し、小規模自治体で担当者等の対応力が限定されている状況で、他部局等とどのように調整を図るべきか、そのポイントを整理する。

【その他事業】

(1) 災害廃棄物処理計画策定支援ワークショップ（平成 27 年 10 月 26 日）

参加を希望する市区町村の職員約 30 名に対し、仮置場に関して災害廃棄物処理計画に記載しておくべき事項を議論するワークショップを開催。

(2) 災害廃棄物の処理現場視察と意見交換会（平成 28 年 1 月 18 日 常総市にて開催）

平成 27 年 9 月の台風 18 号による関東豪雨により発生した災害廃棄物への対応を市・県・国の担当者と常総市の仮置場を視察し、迅速・適切な処理に向けて何が問題・ポイントとなるか意見交換を実施。（当初予定していた広島豪雨災害現場視察は中止。）

(3) 災害報告書作成支援セミナー（平成 28 年 2 月 18 日）

災害廃棄物処理の際、円滑な処理の実現に必要な災害等廃棄物処理事業費補助金について、制度や申請手法、必要な事前の準備等について説明・意見交換を行った。また、長野県・常総市の補助金担当者が具体的な災害対応の取組について説明し、活発な意見交換がなされた。

2. 台風 18 号による関東・東北豪雨への関東ブロック協議会の広域的な取組

【災害廃棄物の受入可能性の検討と情報提供】

平成 27 年 9 月に発生した台風 18 号関東・東北豪雨で深刻な被害を受けた茨城県常総市の災害廃棄物の処理実行計画の検討に際し、関東地方での広域的な処理受入の可能性を把握するため、関東ブロック協議会参加自治体の受入可能量・条件等について事務局より照会し、その結果をとりまとめ常総市に情報提供を行った。

常総市では本情報も踏まえ、処理期間・費用等を勘案し処理実行計画をとりまとめた。今回の情報提供により量等、一部の処理困難物の茨城県外での処理が行われた。また、実施には至らなかったが、近接県の一般廃棄物処理施設への搬入に向けた具体的な検討が行われた。

H27年度の大規模災害時廃棄物対策・関東ブロック協議会の活動

